

大田原市国土強靱化地域計画改訂における新旧対照表（本文）

頁	改訂後（令和8（2026）年3月）	現行	担当課
表紙	（令和7（2025）年3月改訂） <u>（令和8（2026）年3月改訂）</u> 栃木県大田原市	（令和7（2025）年3月改訂） <u>（追加）</u> 栃木県大田原市	政策推進課
2	◆ 大田原市国土強靱化地域計画と関連計画の位置付け 栃木県：国土強靱化地域計画（H28.2策定、 <u>R8.2</u> 改定） ・強くてしなやかなとちぎづくりを推進 ・国の国土強靱化基本計画との調和 ・栃木県重点戦略「 <u>新とちぎ未来創造プラン</u> 」と整合 ・「栃木県地域防災計画」と連携	◆ 大田原市国土強靱化地域計画と関連計画の位置付け 栃木県：国土強靱化地域計画（H28.2策定、 <u>R3.2</u> 改定） ・強くてしなやかなとちぎづくりを推進 ・国の国土強靱化基本計画との調和 ・栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」と整合 ・ <u>栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略」</u> ・「栃木県地域防災計画」と連携	政策推進課
3	◆ 国土強靱化地域計画と地域防災計画との関係性 大田原市地域防災計画（ <u>令和8年3月</u> 改訂版）は、「水害・台風、竜巻等風害対策編」、「震災対策編」、「火災災害対策編」、「原子力災害対策編」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画編」からなり、予防、応急対策、復旧・復興について定めています。	◆ 国土強靱化地域計画と地域防災計画との関係性 大田原市地域防災計画（ <u>令和6年1月</u> 改訂版）は、「水害・台風、竜巻等風害対策編」、「震災対策編」、「火災災害対策編」、「原子力災害対策編」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画編」からなり、予防、応急対策、復旧・復興について定めています。	危機管理課
4	◆ 各計画の計画期間との関係性 大田原市総合計画の基本構想及び後期基本計画の計画終期に合わせ、両計画との調和を図ります。また、県計画が <u>令和3年度</u> から <u>令和7年度</u> までの5年間の計画としており、次期計画の計画期間が <u>令和8年度</u> から <u>令和12年度</u> までの5年間となることから、県計画と本計画の調和を併せて図ります。	◆ 各計画の計画期間との関係性 大田原市総合計画の基本構想及び後期基本計画の計画終期に合わせ、両計画との調和を図ります。また、県計画が <u>平成28年度</u> から <u>令和2年度</u> までの5年間の計画としており、次期計画の計画期間が <u>令和3年度</u> から <u>令和7年度</u> までの5年間となることから、県計画と本計画の調和を併せて図ります。	政策推進課

大田原市国土強靱化地域計画改訂における新旧対照表（本文）

頁	改訂後（令和8(2026)年3月）	現行	担当課
9	<p>脆弱性評価は、基本法第17条第3項の規定に基づき、リスクシナリオを想定した上で行うものとされており、国の基本計画では、6つの事前に備えるべき目標と35のリスクシナリオを設定しており、また県計画では6つの事前に備えるべき目標と27のリスクシナリオを設定し、分析・評価を行っています。</p> <p>市計画においては、県計画を参考としながら、本市の地理的環境等を踏まえ、4つの基本目標を達成するため、8つの事前に備えるべき目標と、その妨げとなるものとして、27のリスクシナリオを次のとおり設定します。</p>	<p>脆弱性評価は、基本法第17条第3項の規定に基づき、リスクシナリオを想定した上で行うものとされており、国の基本計画では、8つの事前に備えるべき目標と45のリスクシナリオを設定しており、また県計画では8つの事前に備えるべき目標と27のリスクシナリオを設定し、分析・評価を行っています。</p> <p>市計画においては、県計画を参考としながら、本市の地理的環境等を踏まえ、4つの基本目標を達成するため、8つの事前に備えるべき目標と、その妨げとなるものとして、27のリスクシナリオを次のとおり設定します。</p>	政策推進課
19	<p>○対応方策の指標</p> <p>指標 消防詰所、消防ポンプ車及び小型ポンプ積載車両の更新</p> <p>指標 自主防災組織の結成数</p> <p>現状値（R1年） 123 自治会</p> <p>目標値（R8年） 164 自治会</p> <p>実施主体 市</p>	<p>○対応方策の指標</p> <p>指標 消防詰所、消防ポンプ車及び小型ポンプ積載車両の更新</p> <p>指標 自主防災組織の結成数</p> <p>現状値（R1年） 123 自治会</p> <p>目標値（R8年） 166 自治会</p> <p>実施主体 市</p>	危機管理課
25	<p>○対応方策の具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿システムの活用【市】 ・個別避難計画作成の推進【市】 ・安心生活見守り事業の推進【市】 	<p>○対応方策の具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿システムの活用【市】 ・避難行動要支援者個別計画作成の推進【市】 ・安心生活見守り事業の推進【市】 	福祉課

大田原市国土強靱化地域計画改訂における新旧対照表（本文）

頁	改訂後（令和8（2026）年3月）	現行	担当課
25	<p>○対応方策の指標</p> <p><u>指標 個別避難計画作成数</u></p> <p>現状値（R1年） 470人</p> <p>目標値（R8年） 520人</p> <p>実施主体 市</p>	<p>○対応方策の指標</p> <p><u>指標 避難行動要支援者個別計画作成数</u></p> <p>現状値（R1年） 470人</p> <p>目標値（R8年） 520人</p> <p>実施主体 市</p>	福祉課
26	<p>○対応方策の具体的な施策</p> <p>・小中学校特別教室空調設備整備事業【市】</p> <p><u>学校施設環境改善交付金大規模改造（空調）事業</u></p> <p><u>親園小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>市野沢小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>奥沢小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>金丸小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>薄葉小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>石上小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>川西小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>湯津上小学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>金田北中学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>金田南中学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>野崎中学校特別教室空調設置工事</u></p> <p><u>湯津上中学校特別教室空調設置工事</u></p> <p>・各小中学校屋内運動場空調設備整備事業【市】</p>	<p>○対応方策の具体的な施策</p> <p>・小中学校特別教室空調設備整備事業【市】</p> <p>（追加）</p> <p><u>親園小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>市野沢小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>奥沢小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>金丸小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>薄葉小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>石上小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>川西小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>湯津上小学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>金田北中学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>金田南中学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>野崎中学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p><u>湯津上中学校特別教室空調設備整備事業</u></p> <p>・各小中学校屋内運動場空調設備整備事業【市】</p>	教育総務課
27	<p>○対応方策の指標</p> <p><u>指標 小中学校トイレの洋式化率</u></p> <p>現状値（R1年） 53%</p> <p>目標値（R8年） 60%</p> <p>実施主体 市</p>	<p>○対応方策の指標</p> <p><u>指標 小中学校トイレ（27校）の洋式化率</u></p> <p>現状値（R1年） 53%</p> <p>目標値（R8年） 60%</p> <p>実施主体 市</p>	教育総務課

大田原市国土強靱化地域計画改訂における新旧対照表（本文）

頁	改訂後（令和8（2026）年3月）	現行	担当課
28	<p>○対応方策の具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒井町島地区圃場整備事業（<u>56ha</u>、H29～R8）【県・市】 ・下深田地区圃場整備事業（32ha、H30～R7）【県・市】 ・中田原地区圃場整備事業（<u>33ha</u>、R1～<u>R9</u>）【県・市】 	<p>○対応方策の具体的な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒井町島地区圃場整備事業（61ha、H29～R8）【県・市】 ・下深田地区圃場整備事業（32ha、H30～R7）【県・市】 ・中田原地区圃場整備事業（<u>35ha</u>、R1～<u>R8</u>）【県・市】 	農林整備課
29	<p>○対応方策の指標</p> <p>指標 中田原地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 3.4%</p> <p><u>目標値（R8年） 98%</u></p> <p>実施主体 県・市</p> <p>指標 練貫地区圃場整備事業進捗率</p> <p>指標 倉骨地区（大田原南地区）圃場整備事業進捗率</p> <p>指標 親園鴨内川地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 0.0%</p> <p><u>目標値（R8年） 5%</u></p> <p>実施主体 県・市</p> <p>指標 担い手への農地集積面積</p>	<p>○対応方策の指標</p> <p>指標 中田原地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 3.4%</p> <p>目標値（R8年） 100%</p> <p>実施主体 県・市</p> <p>指標 練貫地区圃場整備事業進捗率</p> <p>指標 倉骨地区（大田原南地区）圃場整備事業進捗率</p> <p>指標 親園鴨内川地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 0.0%</p> <p>目標値（R8年） 10%</p> <p>実施主体 県・市</p> <p>指標 担い手への農地集積面積</p>	農林整備課
34	<p>○主に対応するリスクシナリオ：7-2、8-1</p> <p>災害発生に伴う事業所の倒壊建屋等からの有害物質の拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響を防止するため、関係機関と連携してまいります。</p> <p>また、大規模災害発生時には、復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物が大量に発生することが想定されるため、それらを円滑に処理できるよう、大田原市災害廃棄物処理計画に<u>基づく体制整備を図り</u>、併せて相互応援協定の締結推進による体制<u>強化</u>を行います。</p>	<p>○主に対応するリスクシナリオ：7-2、8-1</p> <p>災害発生に伴う事業所の倒壊建屋等からの有害物質の拡散・流出等による健康被害や環境への悪影響を防止するため、関係機関と連携してまいります。</p> <p>また、大規模災害発生時には、復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物が大量に発生することが想定されるため、それらを円滑に処理できるよう、大田原市災害廃棄物処理計画を策定し、併せて相互応援協定の締結推進による体制整備を行います。</p>	生活環境課

大田原市国土強靱化地域計画改訂における新旧対照表（本文）

頁	改訂後（令和8(2026)年3月）	現行	担当課
64	<p>【災害廃棄物の処理体制の整備】</p> <p>・大規模災害発生時には、復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物が大量に発生することが想定されるため、それらを円滑に処理できるよう、大田原市災害廃棄物処理計画に<u>基づく</u>体制整備を図る必要がある。</p>	<p>【災害廃棄物の処理体制の整備】</p> <p>・大規模災害発生時には、復旧・復興の妨げとなる災害廃棄物が大量に発生することが想定されるため、それらを円滑に処理できるよう、大田原市災害廃棄物処理計画を策定し、体制整備を図る必要がある。</p>	生活環境課
68	<p>A. 行政機能／防災・消防</p> <p>K P I 消防詰所、消防ポンプ車及び小型ポンプ積載車両の更新</p> <p>K P I 自主防災組織の結成数</p> <p>現状値（R1年） 123 自治会</p> <p><u>目標値（R8年） 164 自治会</u></p> <p>K P I 自治体間災害時相互応援協定数</p>	<p>A. 行政機能／防災・消防</p> <p>K P I 消防詰所、消防ポンプ車及び小型ポンプ積載車両の更新</p> <p>K P I 自主防災組織の結成数</p> <p>現状値（R1年） 123 自治会</p> <p>目標値（R8年） 166 自治会</p> <p>K P I 自治体間災害時相互応援協定数</p>	危機管理課
69	<p>C. 保健医療・福祉・教育</p> <p><u>K P I 個別避難計画作成数</u></p> <p>現状値（R1年） 470 人</p> <p>目標値（R8年） 520 人</p>	<p>C. 保健医療・福祉・教育</p> <p>K P I 避難行動要支援者個別計画作成数</p> <p>現状値（R1年） 470 人</p> <p>目標値（R8年） 520 人</p>	福祉課
69	<p>C. 保健医療・福祉・教育</p> <p><u>K P I 小中学校トイレの洋式化率</u></p> <p>現状値（R1年） 53%</p> <p>目標値（R8年） 60%</p>	<p>C. 保健医療・福祉・教育</p> <p>K P I 小中学校トイレ（27校）の洋式化率</p> <p>現状値（R1年） 53%</p> <p>目標値（R8年） 60%</p>	教育総務課

大田原市国土強靱化地域計画改訂における新旧対照表（本文）

頁	改訂後（令和8(2026)年3月）	現行	担当課
70	<p>D. 産業・農業林業・エネルギー</p> <p>KPI 中田原地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 3.4%</p> <p><u>目標値（R8年） 98%</u></p> <p>KPI 練貫地区圃場整備事業進捗率</p> <p>KPI 倉骨地区（大田原南地区）圃場整備事業進捗率</p> <p>KPI 親園鴨内川地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 0.0%</p> <p><u>目標値（R8年） 5%</u></p> <p>KPI 担い手への農地集積面積</p>	<p>D. 産業・農業林業・エネルギー</p> <p>KPI 中田原地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 3.4%</p> <p>目標値（R8年） 100%</p> <p>KPI 練貫地区圃場整備事業進捗率</p> <p>KPI 倉骨地区（大田原南地区）圃場整備事業進捗率</p> <p>KPI 親園鴨内川地区圃場整備事業進捗率</p> <p>現状値（R1年） 0.0%</p> <p>目標値（R8年） 10%</p> <p>KPI 担い手への農地集積面積</p>	農林整備課
奥付	<p>（令和7(2025)年3月改訂）</p> <p><u>（令和8(2026)年3月改訂）</u></p> <p>〒324-8641 栃木県大田原市本町1丁目4番1号</p>	<p>（令和7(2025)年3月改訂）</p> <p>（追加）</p> <p>〒324-8641 栃木県大田原市本町1丁目4番1号</p>	政策推進課